

2006.7.21

郵政改革に関する論点整理

田中宏樹

同志社大学政策学部助教授

「政策創見ネット21」共同代表

hitanaka@mail.doshisha.ac.jp

<http://www.cam.hi-ho.ne.jp/thiroki/>

● 改革の意義と狙い

- ・ 金利の逆転構造に支えられた収益構造（図1）
- ・ 金利正常化の過程で、国債価格の変動リスクが顕在化（金利期間構造のミスマッチ 図2）
- ・ 改革の本質は、官業金融ビジネスの（適正規模への）「縮小」と調達・運用の自由度の拡大

● 「小泉後の政権」に引き継がれた課題

- ・ 金融二社の一般企業としての自立⇒「財政資金の大口提供者」としての役割からの離脱
- ・ 政府の資金需要の抑制⇒プライマリー・バランスの均衡から黒字化へ
- ・ 公的債務の残高縮小、公的資産の適正管理（有効活用、売却、資産査定の厳格化）（表1）
- ・ 資産負債の管理権限の「分断（fragmentation）」の解消

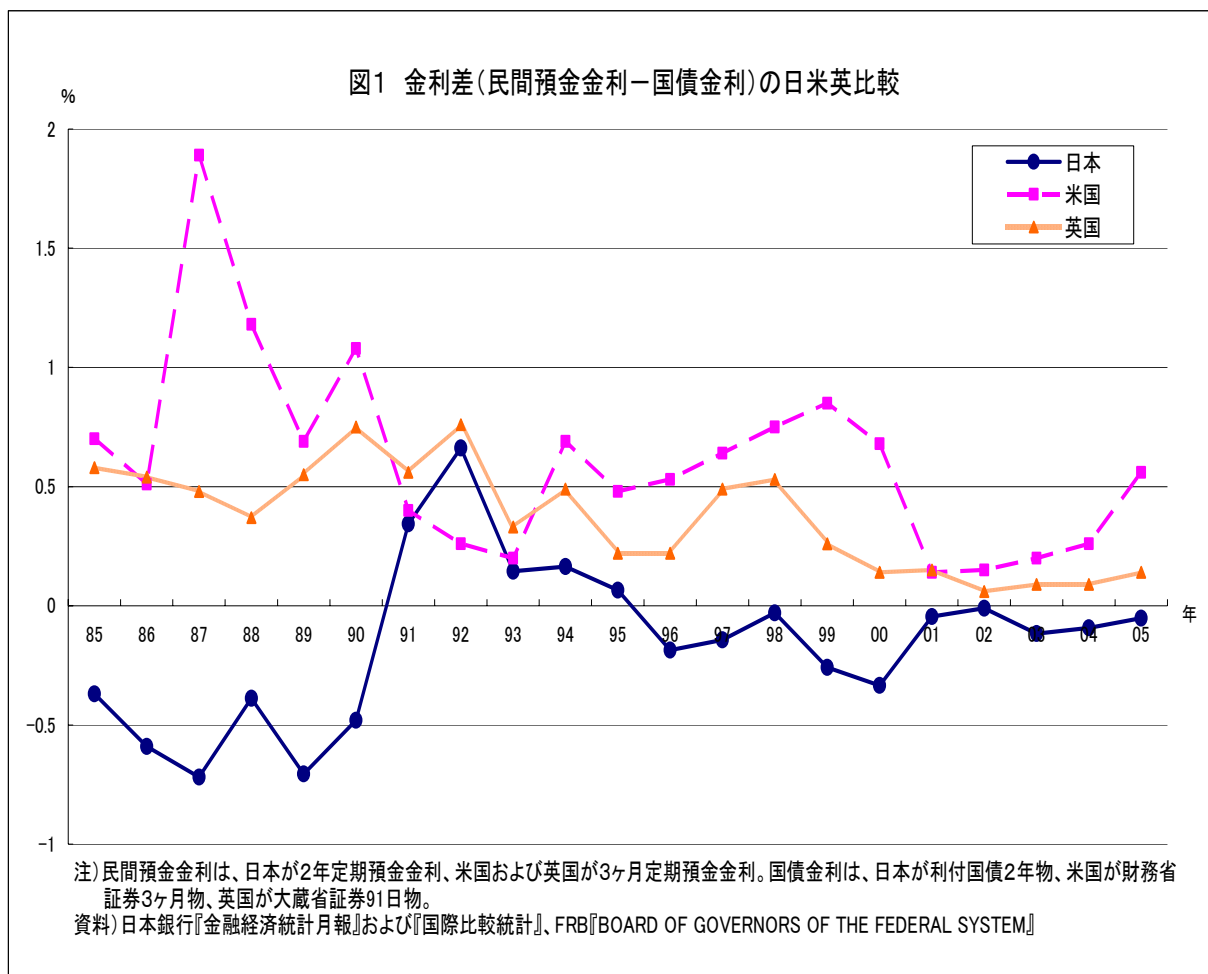
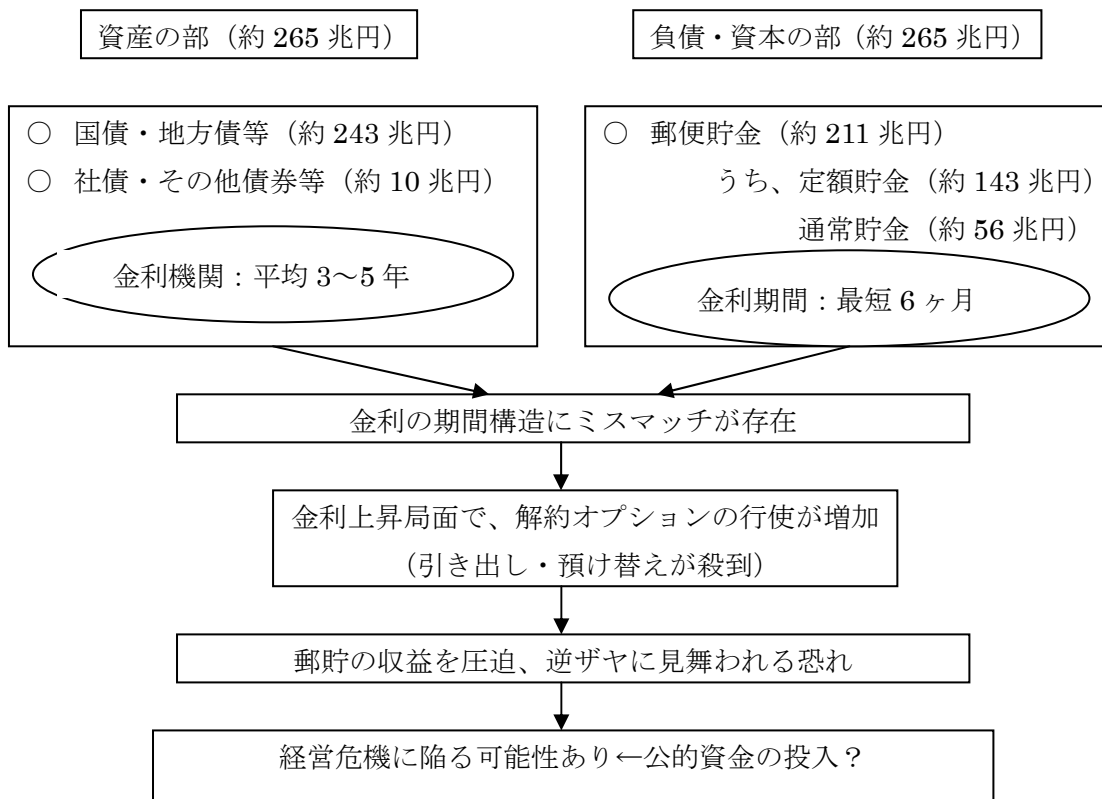


図2 郵貯の経営危機発生シナリオ



資料：『郵便貯金 2005』（日本郵政公社）をもとに作成

表1 国の貸借対照表（2002年9月末現在）

単位：兆円

資産の部		負債の部	
科目	2002年度	科目	2002年度
現金・預金	38	未払金・借入金	29
有価証券	119	政府短期債券	46
未収金	20	公債	348
貸付金	286	郵便貯金	233
有形固定資産	191	公的年金預り金	161
出資金	48	保険準備金	112
その他	63	その他	64
資産合計	765	負債合計	993

出所：「国の貸借対照表の試算」（2002年9月末）